

## The Northern eXpress to 212

# NeXT-press-212

95

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.95 24.Sep,2002

特集 .....	藤沢町に見た住民自治の姿(下)
212ふるさと情報 .....	単独での財政運営の可能性を推計
自治体北南 .....	合併特例債当て込んだコミセン計画に監査請求

## 「遙かな尾瀬」も写メールで

...雑誌の企画で自然写真家の岡本洋典さんと対談する機会があった。季節の一瞬を花々で装う山岳湿原・雨竜沼(北海道)の魅力と学術的価値を世に広めた方だが、素晴らしい自然を多くの人に知って欲しいという思いの一方で、人が入り込むことによって貴重な自然が少しずつ損なわれるのが悩みともいう。

...確かに、登山ブームとカメラの普及が秘境を俗化させ、ときにお手軽ツアーが自然のしっぺ返しを受ける。この9月、尾瀬には「携帯」の基地局が開設された。自然保護団体の反対もあって通話エリアは限定されているが、やがて「遙かな尾瀬」は歌の世界だけになるのかも知れない。

...岡本さんは「写真家としての贖罪」の意味も込めて、自然学習重視の写真塾を開いた。「写真を撮る際にも、生命や環境に対する配慮が必要だ」という理念から、撮影テクニックよりも自然を理解するための知識、体験が講義の軸となっている。そこから生まれる塾生の作品にも、自然や生命の神秘に迫るものがある。

...彼が提唱する「エコ・フォトツアー」は、環境の視点と体験学習を加味した一種のグリーンツーリズムで、観光王国・北海道の新しい方向をも示している。登山や写真撮影には自然に対する一定の知識と理解を求めるライセンス制も、「北海道スタンダード」に加えてはどうか。(梶)

# 藤沢町に見た住民自治の姿 下

地域メディア研究所代表 梶田 博昭

## 地域の目で点検、広い視野で合意

### 3. ミニ開発計画

自治会を単位とした「ミニ開発計画」づくりは、単に地域の要望の羅列にとどめず、地域とまちの将来をフリーハンドで描かせると同時に、何が一番必要かという優先順位付けも住民に任せた点に大きな特徴があります。政策形成過程から住民を参加させるという手法が約30年前に実践されたこと自体驚くべきことですが、計画づくりの過程で住民は、地域の細部を再点検し、地域や町にとって何が大事かを見極め、話し合いの中で利害を調整し合意を形成するという経験と、自分たちの手で町を創っているんだという喜びをつかみ取りました。

一方、行政の側は、ミニ計画に盛り込まれた住民の夢を実現するための仕組みも整備してきました。ミニ計画を基にして作成した「コ



ミュニティカルテ」は、それを見るだけで実現状況が把握でき、各地域の住民の目に触れさせることでさらに住民の意向をフィードバックさせる。事業の実施計画は、カルテの緊急度のランク付けに応じて導入を図る、といったシステムが確立されています。

#### 身近な課題から考える

政策形成過程における住民参加は、今日的な課題としてさまざまな研究や試行が行われていますが、形式的な参加にとどまりがち傾向を見せているのは、縦割り行政の影響からテーマが個別的・専門的で、なおかつ生活実感と距離があること、事前に関連する情報が十分に提供されていないことなどが要因と考えられます。また、住民の提案なり要望・意見が最終的にどう処理されたのか、それはなぜなのか、情報のフィードバックや「納得行く説明」が不十分なことにも起因しているようです。

藤沢町の場合は、自治会・担当職員が行政情報・住民情報の日常的な共有に大きな役割を果たしていることから、住民は地域内にとどまらず他の地域や町全体についても、一定の判断材料を共有していることが、大きな特徴です。ミニ計画づくりも、暮らしの周りの身近な課題が思考の出発点になっているからこそ、プラン~ドゥ~チェックの政策形成・遂行システムに住民意思がうまく反映されているといえます。

## 4. 地域分担制



左が保育園、右が幼稚園。地域が子供を育てる幼保一体教育を実践

「自分の故郷の原点である生産・生活基盤をどうするか」。「ミニ地域開発計画」づくりは、住民参加の道筋を付けるきっかけとして実施されましたが、この作業で職員は重要な役割を果たしました。身の回りの問題点を整理し、どんな解決の方策があるのか、その場合ほかの地域との関係はどうなるのか、財政や制度上の制約はどうなのか。住民の一人として地域の事情を肌で知り、一方で行政の専門家としての知識や経験が、大いに発揮されたのです。

### 1 住民として、行政のプロとして

ここで重要なのは、自治会の相談相手として地域を分担させられた職員であると同時に、住民の一人として職員の知識や経験を活用してい

ることです。職員の立場からすると住民に対する奉仕であり、住民の立場からすると地域活動への参加でもあったわけです。例えば、自治会館を建設する際には、大工さんがその技能・知識を役立てると同様に、職員という技能・知識を発揮するということが行われています。

## コミュニティを 原点に町づくり

現在は、一般行政職だけでなく教育委員会職員や保母さんらを含めて約260人が44の自治会に張り付き、3～18人のチームとして住民と行政のパイプ役、コーディネータ役を務めています。発足当初は住民との信頼関係を深めることに大変な苦勞をしたようです。役所で担当していないという理由で「逃げ」を打つことはできず、ときには町長と同様な「大所高所」に立った判断も求められる。このため、全職員が行政全般を的確に把握して、必要な情報を提供することが否が応でも必要だったそうです。

地域分担の取り組みは、結果的に「地域をより所として、地域からまちづくりを考える」という職員の意識改革につながり、協働型社会の基盤づくりにつながったと考えられます。

### 住民の信頼を得るために

地域分担制は、北海道でも稚内市や十勝管内芽室町などで試みられており、地域住民との直接的な対話から住民参加を推進しようとする出前講座などの取り組みも各地で広がっています。これらが一定の成果を上げる半面、役所から住民への情報の「一方通行」や職員の勤務時間や手当などを含めた行政サイドの制約が十分な成果をもたらさないという現状も見られます。

藤沢町の場合は、「役場内の業務と重複したら地域担当を優先する」「地域や住民との接触で役場に出られない場合でも出金扱いとする」「地域分担制に伴ってミニ計画の手伝いをする場合は超過勤務手当や出張手当は払わない」といった町の方針が示され、職員団体もこれを認めました。「地域の発想を大事にする」「職員もまた住民の一人」とする思想が徹底されたがゆえのことですが、職員それぞれが住民の一人として危機意識を共有したことが、地域住民の信頼関係を築く大きな要因となったと考えられます。

	面積 (km <sup>2</sup> )	人口	職員数	財政力 指数	1人当積立金 残高(円)	1人当地方債 残高(円)	経常収 支比率	標準財政 規模(千円)
一関市	410	62,349	484	0.56	48,289	540,897	82.1	15,233,214
花泉町	127	16,486	161	0.26	43,325	422,124	86.4	4,807,896
平泉町	63	9,205	117	0.29	118,824	500,922	83.2	2,818,492
大東町	279	18,188	204	0.20	56,403	706,902	81.9	5,891,791
藤沢町	123	10,530	152	0.19	39,574	732,624	80.1	4,104,574
千厩町	90	13,599	165	0.30	63,054	578,950	87.3	3,982,895
東山町	88	8,595	116	0.25	55,104	550,109	79.4	2,833,354
川崎村	42	4,775	80	0.16	263,271	917,517	76.2	2,252,468
室根村	97	6,497	97	0.15	106,823	1,000,989	82.2	2,707,217

(2000年度決算から。人口は2001年3月末住民登録)

## 5. 課題と方向

# 合併... 「集落単位の基盤は不変」

自治会の組織化・ミニ計画づくりがスタートしたのが1974年、町民参加による福祉支援活動の核となる「ボラントピアセンター」の開設が1993年(1996年NPO法人取得)。住民参加型まちづくりの最先端をかき分けてきた藤沢町ですが、今や「先発後進国」と見て、新たな展開を模索しています。北上川の氾濫、過疎の進行。そして今度は財政危機や市町村合併問題に象徴される自治体再編の波が、小規模町村を押し潰しかねない。

住民は、「行政が広域化していくとしても集落単位の生活基盤は変わらない。しかし、これ

まで以上に住民同士の結束を強めることが必要だし、地域の声を反映させるしくみが重要になってくる」(菊地庸夫自治会協議会長)といっています。佐藤町長もまた「住民の考え方一つで行政も変わる。国と県、県と市町村、市町村と住民が対等の立場で語り合う時代に入った。住民、行政ともに意識改革が求められている」としています。2001年4月には、「自治推進振興室」を新設し、「情報」「研修・学習」「消防防災」の分野を重点に「協働」の体制強化に乗り出しました。

### コミュニティを生かす視点で地方再編

藤沢町は、ヘルメットや電子基板、化粧品などのメーカーの工場を誘致し、産業の基盤づくり・雇用の場確保にも一定の成果を上げていますが、少子高齢化により自治会・コミュニティを支える足腰が弱まってきていることも現実です。また、NPO活動の活性化など協働の分野が広がっていくことに対応する意味でも、より若い世代の参加や自治会再編を含めて、活動の足腰を強化することが課題になってくると思われます。

また、市町村合併により小規模自治体ばかりでなくコミュニティまで崩壊するような事態は、避けなければならないでしょう。合併が地方自治を進める一つ的手段とするなら、コミュニティを生かす形での再編と住民参加のしくみづくりが必要だと思えます。

特に、北海道を考えた場合、藤沢町で現実に行われているような近隣自治(ネイバーフッド・ガバメント)的な新しい仕組みを組み立てることで、コミュニティを生かしながら住民自治を定着させていく発想も必要ではないかと考えます。



## 6. 町の財政

# 増える借金、経常費抑えやり繰り

2000年度決算を見ますと、標準財政規模が約41億円で、財政力指数0.19（県内町村平均0.22）と、ほぼ北海道の町村（財政力指数平均0.20）と同じような条件にあります。

最も目に付くのが、総額で約77億円、住民1人当たりで換算すると約73万円に上る地方債残高と、債務負担行為の約71億円です。90年代に町民病院、シルバーセンターなどの医療福祉関連の施設整備や営農環境整備を集中的に進めたことが、「借金」の増大につながったと見られます。

## オンボロ役場に名町長あり

特に、債務負担行為は、翌年度以降に返済が必要になってくる実質的な借金ですから、今後のやり繰りは厳しいものが予想されます。借金返済の負担の程度を一般財源のレベルで示す公債費負担比率も、危険ライン（20%）を超える22.9%と高くなっています。

しかし、公債費のうち交付税で措置される経費などを除いて算出する起債制限比率は、一般に15%を超えると黄信号、20%で赤信号とされるのに対して、12.7%と低い水準にとどまっています。経常的な経費に充てた一般財源の割合を示す経常収支比率も80.1%とほぼ適正水準（70～80%）にあり、経常的な支出をできるだけ抑えながら、借金の返済についても一定の計画性を持って台所を切り盛りしていることがうかがえます。

経常的な経費の抑制という点では、職員の給与や議員報酬などの人件費は24.4%（県内町村平均28.2%）と、他の自治体に比べて低い水準にあることが目に付きます。また、近代的に整備された医療・福祉施設に対して、役場は1959年建築の木造で、「おんぼろ庁舎に名町長あり」の仮説がここでも実証されました。



木造庁舎の向こうが町立病院

黄海地区の公民館では、1955年の合併で消えた「黄海村役場」の名前が付いたスチールロッカーが現役で使われており、「経費節減」と「物を大切に作る心」が隅々にまで行き届いていることをうかがわせました。

（了）

本稿は、財団法人・北海道市町村振興協会「住民参画型まちづくり推進方策調査研究会」（座長・佐藤克廣北海学園大学教授）の道外調査における報告書としてまとめたものです。

全国の自治体が注目する藤沢町に関しては多数の視察報告がありますが、出版物では「希望のケルン～自治の中に自治を求めた藤沢町の軌跡」（大久保圭二著、ぎょうせい刊）、「地方自治土曜講座ブックレット47号～自治の中に自治を求めて」（佐藤守著、公人の友社刊）が、参考になります。

藤沢町の条例・例規集は、町の公式サイト（<http://www.town.fujisawa.iwate.jp/>）で閲覧できます。

七飯町の財政収支推計(単位=百万円)

	平成12年度	平成22年度	平成32年度
歳入	11,180	10,438	11,080
歳出	10,554	9,797	9,535
差引	626	641	1,545
累積収支	626	4,575	18,960
基金取崩額	0	0	0
(再掲)	626	4,575	18,960
基金残高	2,510	2,510	2,510

9/20 七飯町 合併シリーズ最終回「市町村合併」シリーズコーナーに、広報掲載特集最終回のWEB版がアップされています。合併パターンごとの検証結果、単独の場合の行財政運営の推計などが詳しく解説されています。合併せず単独での財政運営が可能か～という点については、今後予想される税財源の移譲や交付税制度の事業費補正や段階補正の見直しなど今後の見通しに不透明な部分があることを挙げる一方、財政収支の推計では、将来において少子高齢化が進行する中、「当町の人口増加が続く限り、単独での健全財政の維持はさらに努力することで可能」としています。

9/20 旭川市 中学跡地利用のワークショップ 移転した神楽中学校の跡地利用方法についてアイデアを出し合うワークショップ開催情報がアップされています。メンバーは周辺に住む市民、または、まちづくりに関心のある中学生以上で、公募しています。

9/20 生田原町 合併問題説明会の速報



## INFORMATION

9月30日は休刊とさせていただきます。  
次号は10月7日の発行となります。

本誌の継続配信のご希望の場合は、下記  
へどうぞ。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

特集「市町村合併を考える」コーナーに、町内で開催した住民説明会の速報がアップされています。質疑応答の主な内容などがあります。

9/13 札幌市「市長のページ」全面改訂「市長のページ」が、全面リニューアルしています。市長記者会見記録にアップされている説明資料によると、毎月

更新の「今月のことば」のほか、「まちづくりの方針」、フォトレポート「市長のうごき」などで構成されており、「記者会見記録」の動画配信も準備しているとのことです。

9/13 芽室町 医療制度改革を速報 広報「すまいる」9月号がアップされ、特集「必見！医療制度改革速報」が掲載されています。医療保険制度の現状、改革のポイントなどを分かりやすく解説しています。

9/13 浜益村 速報!!サケ釣獲情報「速報!!サケ釣獲情報」のページが開設されています。調査参加者(釣り人)の数、釣獲尾数、釣りの形態などが順次アップされるようです。また浜益川サケ釣りの2次募集情報もアップされています。

調査月日	調査人数	釣獲尾数	オス	メス	不明	アライ	ユサ
9/06	80	19	11	8	18	1	
9/07	129	31	20	11	27		4
9/08	168	20	11	9	15	1	4
9/09	76	14	7	7	14		
9/10	86	27	17	10	27		
9/11	95	6	4	2	6		
計	634	117	70	47	107	2	8

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

## NEWS

9/20 桐生市  
(群馬県) 競艇事業  
の存廃で住民投票

大沢善隆・桐生市  
長は、桐生競艇事業  
の存続・撤退につい  
て市民の意思を問う  
住民投票条例案を12

月の市議会に提案する方針を示した。2002年度  
の競艇事業は、最大6億円の赤字が見込まれ  
ており、近く発行の広報紙で特集を組むなど  
市民に判断材料を提供する。

9/20 中津市(大分県) 議会委員会、電  
子投票条例案を否決

中津市議会総務常任委員会は、2003年4月  
の市議選からの導入を目指した電子投票に関  
する条例制定案を賛成少数で否決した。委員  
会では「全国的にも先例が少なく、経費に対す  
る効果が明確でない」など時期尚早論が出さ  
れた。会期末の本会議で最終決着する予定。

9/19 大安町(三重県) 特例債見込んだ  
コミセン建設に住民が監査請求

周辺4町の合併を検討中の大安町で、住民団  
体「合併を考える会」「ヤマネコの会」が、総  
合コミュニティセンター建設は合併の特例債  
を当て込んだもので、合併できなかった場合、  
巨額の事業費を大安町単独で負担すること  
になるとして、計画の即時中止と関連予算の支  
出禁止を求める監査請求をした。町議会は6  
月、計画地の先行取得に関連して町が行う約  
20億円の債務負担行為を可決承認している。

9/19 泰阜村(長野県) 合併せず経費節  
減目指して助役置かない条例案

泰阜村は、合併せずに村単独で自立を目指  
すため、経常経費削減策の一つとして「村助役  
を置かないことを定める条例」案を議会に提  
出する。助役の年間給与は約千万円で、前助役  
が3月に退職後、空席となっている。

9/18 上関町(山口県) 旧町「特区」に  
原発交付金交付を求める

片山秀行・上関町長は、町議会定例会で「原  
発立地なくして合併は考えられない」として、  
原発関連交付金が合併後も保証されることを  
前提に、任意の合併協議会に臨む考えを示し  
た。協議会に参加する柳井市など1市4町の合  
併が実現すれば、交付金の受け皿は新自治体  
となるが、片山町長は「特区」のような形で旧  
上関町地区が受け皿となることを求めている。

9/17 八代市(熊本県) 八代亜紀さんと  
町づくり

八代市の商工会議所や青年会議所などが呼  
び掛けて、地元出身の演歌歌手・八代亜紀さん  
とともにまちの活性化策を考える「八代亜紀  
と共に明日の八代をつくる会」が結成された。  
中島隆利・八代市長らとの対談で八代さんは、  
数万人規模の野外コンサートや、球磨川沿い  
に桜並木を植樹する構想などを語った。

9/17 白河市(福島県) 教育長を県内に  
広く募集

白河市は、公募により市教育長候補の教育  
委員を選定することになった。リーダーシッ  
プや柔軟な発想と見識に富む人材を得るのが  
狙いで、25歳以上の県内在住者であれば教育  
や行政経験は問わない。書類選考を経て、課題  
論文による2次選考、個別面接の最終選考で  
決める。

9/13 古川市(宮城県) ペイオフ対策で  
借入金を8金融機関に分散

古川市は、ペイオフ対応策として、指定金融  
機関に集中させている借入金を8金融機関に  
分散させ、機関ごとに預金と借入金のバラン  
スを取るようになった。地方債の借り換えに  
よって分散させせることで、取引先が破たん  
しても預金と借金の相殺により損失を防ぐ。  
現在、預入先は8機関で総額約30億円だが、借  
り入れ先は90%以上を指定金融機関に集中さ  
せている。

(詳細情報はNEXT編集室へ)